

KAMIYAMA Reports vol. 66

加速する G ゼロと地政学リスク： ブレマー氏、世界情勢を語る

チーフ・ストラテジスト 神山 直樹



- トランプ米次期政権で加速する G ゼロの世界
- 中国の役割は拡大するが価値観の分断が続く
- 地政学と投資のチャンス

トランプ米次期政権で加速する G ゼロの世界

米国の著名な国際政治学者であり、リーダー不在の世界を「G ゼロ」と名づけた、政治リスク専門の調査会社ユーラシア・グループの社長であるイアン・ブレマー氏は、12月1日の日興アセットマネジメント主催セミナー（於：ベルサール東京日本橋）で、最近の世界情勢について語った。以下、重要と思われる点をまとめてみる。



左から、筆者(神山)、イアン・ブレマー氏

ブレマー氏は、米国が唯一の超大国（スーパーパワー）であることはしばらく変わらないとしながら、これまで自分で自分を2度傷つけたと言う。一つは2001年の米国同時多発テロにオーバーリアクションして大きな犠牲を払い、同盟国に不信感を募らせたこと。もう一つは、米大統領選において、45%が投票していないという点で民主主義の結果とは言いにくい結果を残したこと、だと言う。

1945年から始まったパックス・アメリカーナ（米国中心の安定）という“章”は2016年に終わった。クリントン氏が大統領になれば終わりを先延ばししてきたであろうし、次にどうするか決められたらう。ブレマー氏は2017年1月20日（米大統領就任式）がGゼロの始まりであり、これまで以上に地政学分析の重要性は高まる、と言う。

中国の役割は拡大するが価値観の分断が続く

アジアでは「中国はアメを配るが米国は配らない」とみなされるとのことだ。中国による支援は各国をひきつけ、米国の担っていた役割の一部を国際社会で果たし始めるだろうとみる。米国の失敗は、グローバル化の恩恵を国民の教育やインフラ改善などに使わなかったこと、「みんな」の成功として示せなかったことだった。中国は、まだ国内でもチャイニー・ドリームを見せている。米国も中国も同盟の定義は共通の価値観ではなく「トランザクショナル（契約的）」なものとなる。お互いにどういうメリットがあるかで物事を決めるようになり、人権や自由主義や多国間の価値共有ではなくなるだろう。日米関係は悪くならないだろうが、日中関係は難しくなりそうだ。このような観点から、日本は米国に対して多国間の協議や共通の価値が重要であると要求していくことが大事だ、とブレマー氏は述べた。

欧州は三つの問題があると氏は言う。まず、ロシアのプーチン氏との取引に直面する。シリアやISIS（過激派武装組織、イスラム国）、ウクライナなどの対応について、プーチン氏との交渉が必要になる。次に反米機運が高まるドイツ国内でのメルケル氏の支持率低下が、域内への影響力の低下につながる可能性がある。そして、欧州でトランプ氏の味方であるファラージ UKIP（イギリス独立党）元党首のように、欧州現政権に対する敵が多い。大西洋をはさむ欧州と米国の同盟関係は、これまででもっとも弱くなりそうだ。同氏に従えば「欧州から良い話は出にくい」ということだろう。

中東はもっとも心配だと同氏は述べた。OPEC(石油輸出国機構)では、原油価格を支配することが難しい。エネルギー価格は低水準にとどまり、原油価格が1~2年のうちに1バレル80米ドルから100米ドルに上昇するとは考えにくいと言う。米国が力を貸さない状況では、サウジアラビアやイラン、トルコ、クルドなどの関係は冷戦状態となり、原油収入への依存度がまだ高いサウジアラビアは、改革の時間が足りなくなる恐れがある。

米国は株価の上昇に見るように、次期政権の人材配置も含めて国内の調整は問題なさそうだ。ただし、外交については専門性や経験の不足は否めず、同盟国の不安が高まりそうだ。共和党中心の議会では、減税や規制緩和の実現可能性が高くなり、長年怠っていた鉄道や道路、橋梁などへのインフラ投資も担当閣僚と議会の関係が良いことから進むだろう。問題は、トランプ次期大統領は利益相反などを含むスキャンダルが多くなる恐れや、雇用減少の本当の理由である自動化に対応するための労働者に対する教育や職業訓練などの解決策が提示されていないこと、などがある。投資家の短期的な盛り上がりは否定しないが、長期的なリスクに目を向ける必要がある、とブレマー氏は言う。

地政学と投資のチャンス

ブレマー氏は、トランプ米次期大統領の世界を受け入れるに当たり、投資家は時間をかけて地政学を分析しなければならない、と助言してくれた。投資の観点から筆者との議論を行なった同氏は、米国の今後のリスクとしてスキャンダルや腐敗の可能性を挙げた。確かに、一般企業が出張でトランプ氏が経営するホテルに宿泊することを優先したり、家族の経営する会社の商品である宝飾品が「流行」するなどとなれば、意図せざるスキャンダルのリスクは高まる。スキャンダルが指導力を低下させ、政策立案の実行能力も低下させることは、すでに多くの事例で見てきた。



多くの投資家が集まったセミナー会場

一方、中国の指導力について、ブレマー氏は国民の支持の継続と問題解決の体力の温存を理由に、強気の見方を示した。筆者は中国の社会保障の脆弱さや国営企業の非効率性を改善することにより、過剰貯蓄が解消されて消費が拡大されることを期待しているが、その点で同氏のコメントは前向きだった。

原油にかかわる状況について改めて議論してみると、OPECの合意の裏にあるサウジアラビアとイランの確執や妥協などの地政学的問題と、米国の政策(規制緩和でシェールオイル・ガスなどを増産しやすくするなど)との関連性が低下していることを、同氏は確認してくれた。米国は中東

の状況にかかわりなく(much less linked)、原油増産の可能性を探ることになりそうだ。

参加者から多くの質問があった日本について、ブレマー氏は、安倍首相はこれまでの日本のリーダーの中で「よくやっている」ことを認めた上で、自由貿易や人権、環境などにもっと共通の価値を重視するよう、米国を含む世界にメッセージを送り、リーダーとなることを望んだ。これは、トランプ氏との最初の会合ではゴルフの話題でも良かったであろうが、今後は安倍首相もドイツのメルケル氏のような役割を世界で獲得して欲しい、という趣旨だ。

今後、伝統的な資本主義のみならず国家が管理する市場経済が勃興するなど、世界の経済体制のハイブリッド化が強まるとすれば、主に経済分析だけで説明がつく「分かりやすい」先進国投資だけでは、世界の成長をカバーできなくなりそうだ。今後、多数決の民主主義や自由経済だけが経済成長するための答えではないことが、速い段階で白日の下にさらされるのであれば、投資家は投資の機会損失を被らないためにも、好むと好まざるとにかかわらず幅広い投資対象を視野に入れ、時間をかけて分析を行なった上で、意思決定をする必要があるだろう。

PDF ファイルおよびバックナンバーは、日興アセットマネジメントのホームページでご覧いただけます。

また、facebook やツイッターで発行をお知らせいたします。

<http://www.nikkoam.com/products/column/kamiyama-reports>

facebook <https://www.facebook.com/nikkoam> Twitter https://twitter.com/NikkoAM_official

■当資料は、日興アセットマネジメントが投資環境などについてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。